

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,110,249	流動負債	26,744,814
現金及び預金	12,195	買掛金	106,748
売掛金	152,952	関係会社短期借入金	25,021,868
リース投資資産	382,204	未払金	1,571,003
未収入金	814,180	リース債務	23,513
未収消費税	430,273	その他流動負債	21,679
関係会社短期貸付金	5,700		
その他流動資産	318,443	固定負債	715,736
貸倒引当金	△5,700	リース債務	470,351
		退職給付引当金	23,795
固定資産	39,630,037	資産除去債務	168,224
有形固定資産	2,386,608	その他固定負債	53,365
建物	175,750		
構築物	118,749	負債合計	27,460,551
機械及び装置	1,560,646	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	34,749	株主資本	14,279,735
リース資産	493,848	資本金	7,923,925
建設仮勘定	2,865	資本剰余金	7,923,925
		資本準備金	7,923,925
無形固定資産	131,595	利益剰余金	△1,568,115
ソフトウェア	11,084	その他利益剰余金	△1,568,115
その他無形固定資産	120,511	繰越利益剰余金	△1,568,115
投資その他の資産	37,111,833	純資産合計	14,279,735
関係会社株式	17,633,405	負債・純資産合計	41,740,287
関係会社出資金	19,408,386		
繰延税金資産	43,404		
その他投資等	26,637		
資産合計	41,740,287		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020 年 4 月 1 日 から
2021 年 3 月 31 日 まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		110,064
売 上 原 価		125,853
売 上 総 損 失		△ 15,789
販売費及び一般管理費		2,077,836
営 業 損 失		△2,093,626
営業外収益		
受 取 配 当 金	915,900	
その他の営業外収益	13,171	929,072
営業外費用		
匿名組合投資損失	187,658	
その他の営業外費用	16,527	204,185
経 常 損 失		△1,368,739
特別損失		
減 損 損 失	203,535	
関係会社株式評価損	82,662	
抱合株式消滅差損	45,584	331,782
税引前当期純損失		△1,700,522
法人税、住民税及び事業税	△ 573,996	
法人税等調整額	△ 4,805	△ 578,801
当 期 純 損 失		△1,121,720

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められない場合、相当の減額を行っております。実質価額は決算日までに入手し得る直近のものを使用し、対象会社への投資特性を鑑み合理的な場合には超過収益力や経営権等を反映して評価しております。

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
構築物	13～36年
機械及び装置	7～23年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本電信電話株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。